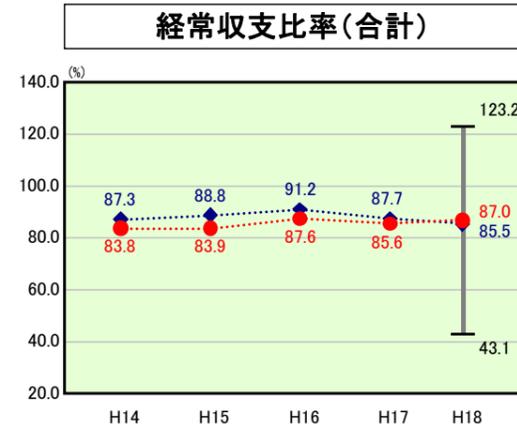


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 中頓別町

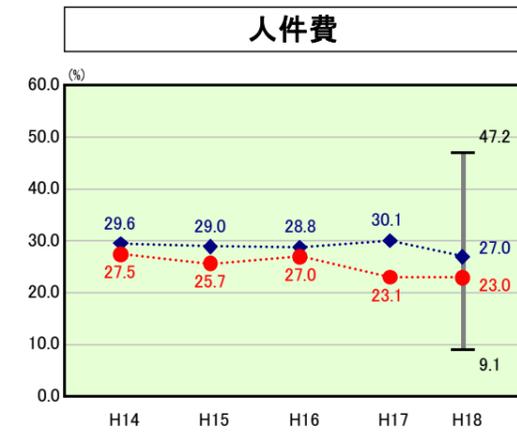
経常収支比率の分析



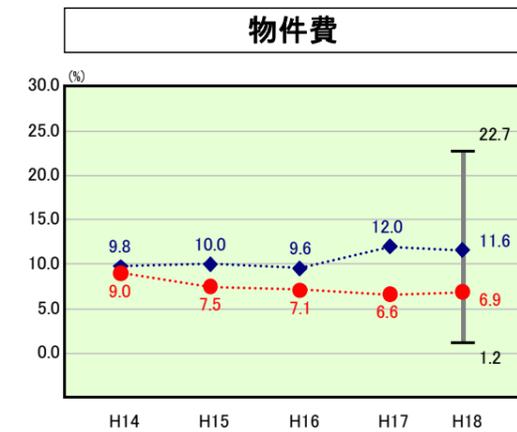
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	2,222人(H19.3.31現在)
面積	398.55 km ²
歳入総額	3,973,922千円
歳出総額	3,946,162千円
実質収支	24,531千円

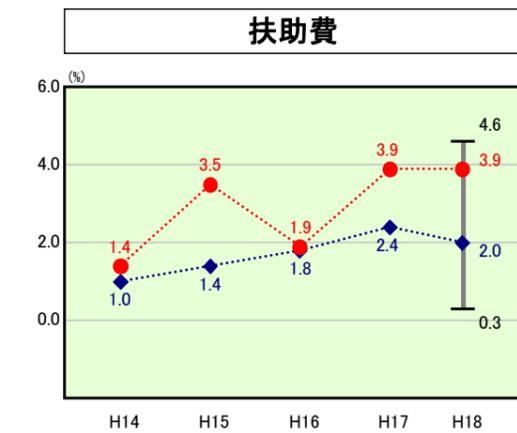
H18類似団体内順位 23/61
全国市町村平均 90.3
北海道市町村平均 91.1



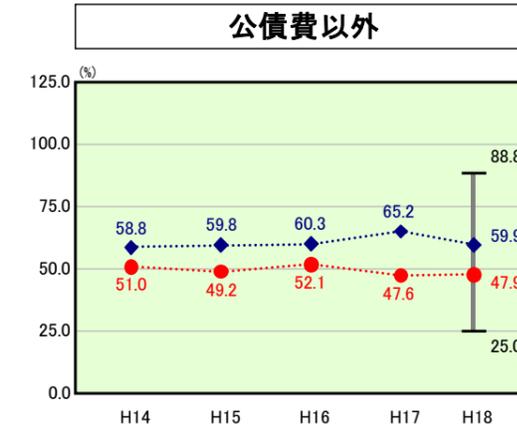
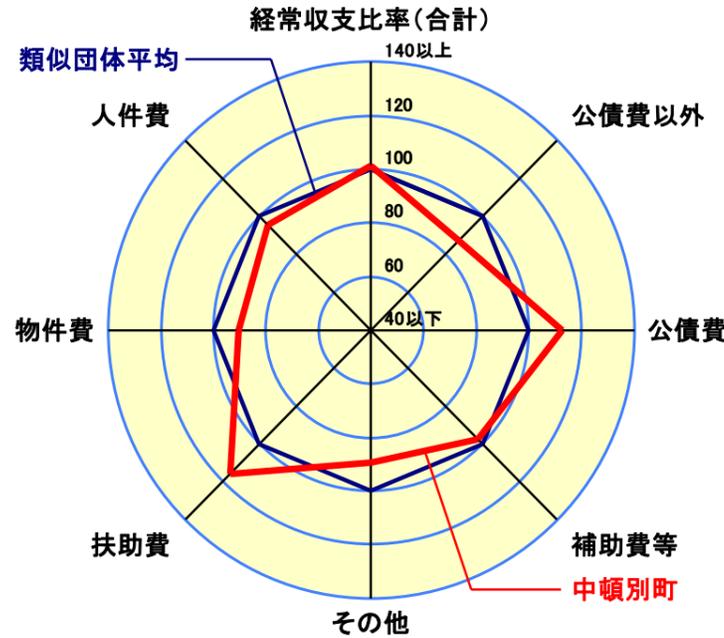
H18類似団体内順位 12/61
全国市町村平均 28.2
北海道市町村平均 25.8



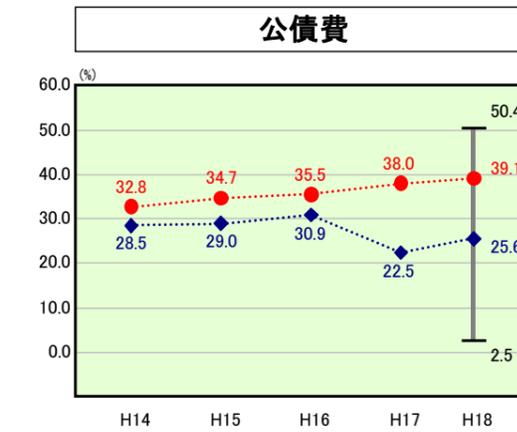
H18類似団体内順位 9/61
全国市町村平均 12.9
北海道市町村平均 11.1



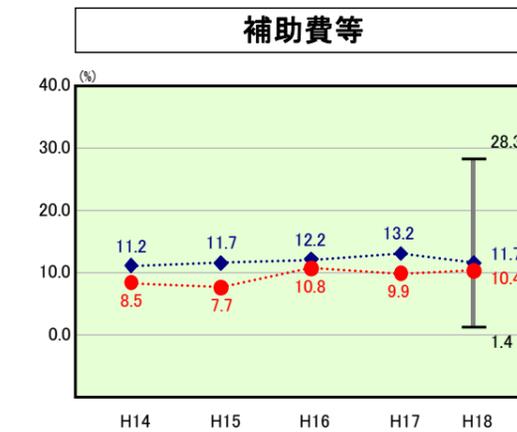
H18類似団体内順位 54/61
全国市町村平均 8.6
北海道市町村平均 8.7



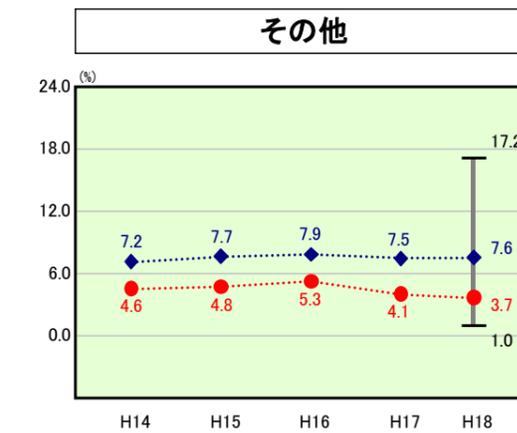
H18類似団体内順位 6/61
全国市町村平均 70.5
北海道市町村平均 67.4



H18類似団体内順位 51/61
全国市町村平均 19.8
北海道市町村平均 23.7



H18類似団体内順位 31/61
全国市町村平均 10.2
北海道市町村平均 11.0



H18類似団体内順位 8/61
全国市町村平均 10.6
北海道市町村平均 10.8

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率: 公債費等の増加により87.0%と類似団体平均をわずかに上回っているため、退職者不補充のほか、特別職及び一般職の給与等による人件費の削減、さらに事務事業の総点検・見直しを行い経常経費の縮減に努めている。

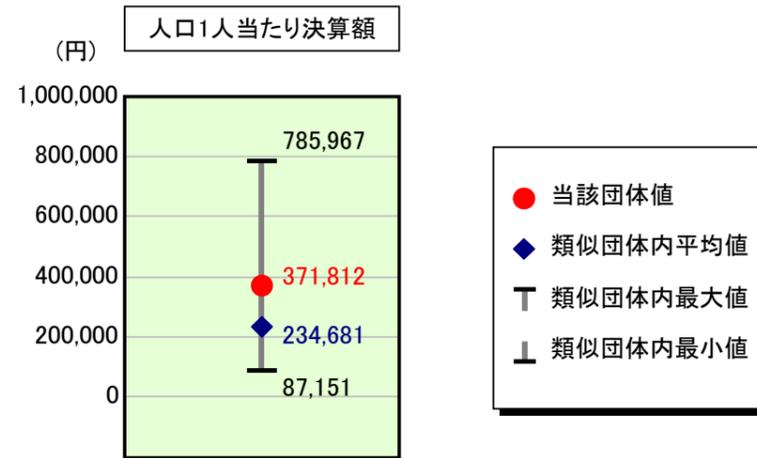
○人件費: 退職者不補充のほか、平成17年度から勤勉手当の凍結等の独自削減により、人件費の抑制に努めている結果、類似団体平均と比べ下回っている。今後においても人件費の縮減に努める。

○公債費: 福祉施設の整備、公営住宅建設、一般廃棄物埋立処分施設整備、下水道整備、水道統合事業、病院施設改修及び消防支署の建設等に係る償還により類似団体と比較して大きく上回っている。今後、公債費は平成18年度をピークに減少に転じるものと見込まれるが、公債費負担適正化計画に基づき、今後の事業計画を整理縮小する等、より一層の健全化を図っていく。

○普通建設事業費: 新規地方債の発行の抑制により新規事業を極力抑えた結果、平成16年度から減少傾向にあるが類似団体平均と比べわずかに上回っている。今後においても新規事業を抑え事業費の縮減に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



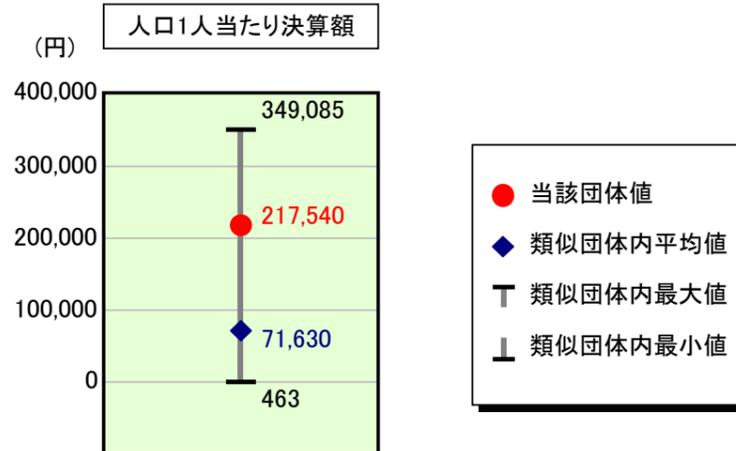
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	713,476	321,096	198,373	61.9
賃金(物件費)	56,263	25,321	16,545	53.0
一部事務組合負担金(補助費等)	109,760	49,397	22,424	120.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,705	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,458	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,981	5,392	5,904	▲ 8.7
▲退職金	▲ 65,313	▲ 29,394	▲ 17,727	65.8
合計	826,167	371,812	234,681	58.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	30.60	23.07	7.53
ラスパイレス指数	95.1	90.2	4.9

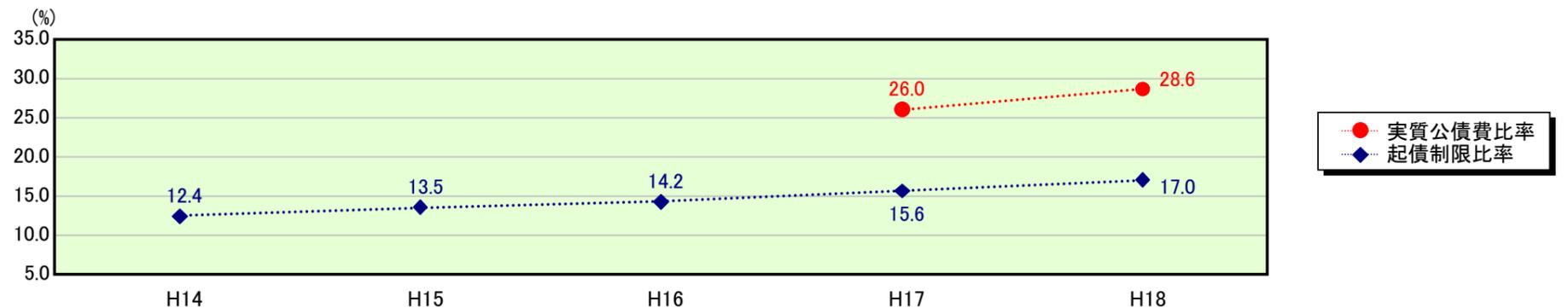
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

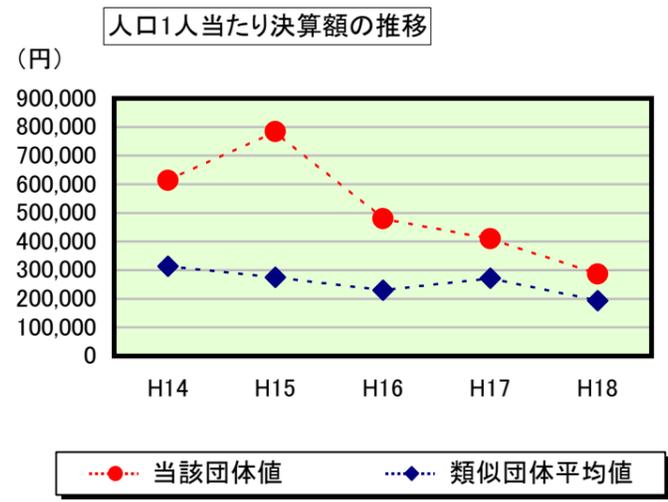
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	893,928	402,308	170,508	135.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	204,702	92,125	27,035	240.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,098	20,296	11,021	84.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	41,867	18,842	2,993	529.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	662	298	166	79.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 702,883	▲ 316,329	▲ 140,093	125.8
合計	483,374	217,540	71,630	203.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,502,609	613,560	▲ 27.5	313,976	▲ 9.7	▲ 17.8
うち単独分	644,716	263,257	7.5	164,742	▲ 9.0	16.5
H15	1,878,202	784,218	27.8	274,840	▲ 12.5	40.3
うち単独分	847,490	353,858	34.4	133,936	▲ 18.7	53.1
H16	1,120,259	480,180	▲ 38.8	229,697	▲ 16.4	▲ 22.4
うち単独分	381,952	163,717	▲ 53.7	119,521	▲ 10.8	▲ 42.9
H17	946,672	409,815	▲ 14.7	271,267	18.1	▲ 32.8
うち単独分	455,832	197,330	20.5	121,313	1.5	19.0
H18	635,688	286,088	▲ 30.2	193,373	▲ 28.7	▲ 1.5
うち単独分	441,288	198,599	0.6	111,830	▲ 7.8	8.4
過去5年間平均	1,216,686	514,772	▲ 16.7	256,631	▲ 9.8	▲ 6.9
うち単独分	554,256	235,352	1.9	130,268	▲ 9.0	10.9